



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東  
 コード番号 5644 URL <https://www.metalart.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）友岡 正明  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）武田 正臣（TEL）077-563-2111  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,747	△6.9	1,455	△14.0	1,597	△11.9	1,077	△9.9
2024年3月期中間期	23,360	16.2	1,692	5.4	1,813	10.2	1,195	11.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,088百万円（△48.3%） 2024年3月期中間期 2,103百万円（10.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	365.69	—
2024年3月期中間期	405.71	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	45,368	26,188	51.1
2024年3月期	44,024	25,277	50.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 23,184百万円 2024年3月期 22,410百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00
2025年3月期	—	64.00			
2025年3月期（予想）			—	64.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,400	0.8	2,070	△29.1	2,320	△27.1	1,520	△28.3	515.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,157,382株	2024年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	210,062株	2024年3月期	210,062株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,947,320株	2024年3月期中間期	2,947,431株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は引き続き、経済活動の正常化、賃金上昇に伴う個人消費マインドの改善、インバウンド消費の増加などにより緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、欧米における金融引き締め政策の影響による景気後退、中国経済の減速、地政学リスクの更なる長期化への懸念等、依然不透明な状況で推移しました。

このような状況下当社グループの受注環境は、自動車部門では一部のお客様の出荷停止の解除により回復傾向が見られたものの、アセアン市場向け車両の減産影響を受け低調に推移しました。また建設機械並びに農業機械・その他部門では欧米を中心に需要が減退したため悪化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は217億4千7百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

部門別では、自動車部品は183億2千5百万円（前年同期比0.8%減）、建設機械部品は26億2千3百万円（前年同期比32.1%減）、農業機械部品は3億7千4百万円（前年同期比27.0%減）、その他部品は4億2千3百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

損益面におきましては、売上減少に伴う特別収益対策に努めたものの、開発費と減価償却費増加等の影響があり営業利益は14億5千5百万円（前年同期比14.0%減）となり、経常利益は15億9千7百万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は一部のお客様の出荷停止に伴う補償金を加え、10億7千7百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千3百万円増加し、453億6千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が16億7千万円増加、受取手形及び売掛金が5億2千3百万円増加、その他に含まれる営業外電子記録債権が9億9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億6千6百万円増加し、267億8千1百万円となり、固定資産は、有形固定資産が1億9千1百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加し、185億8千6百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が6億6千4百万円増加、電子記録債務が1億8千2百万円減少、長期借入金への借り換えにより短期借入金が13億8千万円減少、またその他に含まれている一部お客様からの仮受金が13億4千3百万円と1億7千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、157億1千万円となりました。固定負債は、設備投資増加に対応した長期借入金の14億円増加により、前連結会計年度末に比べ14億3千9百万円増加し、34億6千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益10億7千7百万円の計上による増加、剰余金の配当による1億7千6百万円の減少、為替換算調整勘定が7千3百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円増加し、261億8千8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表しました数値に変更はありません。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,491	11,162
受取手形及び売掛金	-	5,431
売掛金	4,907	-
電子記録債権	*1 3,369	3,319
製品	588	514
仕掛品	1,881	1,890
原材料及び貯蔵品	3,454	3,441
その他	1,920	1,021
流動資産合計	25,614	26,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,406	4,317
機械装置及び運搬具(純額)	8,055	7,358
土地	2,999	3,054
その他(純額)	1,893	2,817
有形固定資産合計	17,356	17,548
無形固定資産	28	26
投資その他の資産		
投資有価証券	278	208
その他	755	813
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,025	1,012
固定資産合計	18,409	18,586
資産合計	44,024	45,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,918	4,583
電子記録債務	5,068	4,885
短期借入金	3,700	2,319
未払法人税等	350	429
賞与引当金	479	499
役員賞与引当金	28	14
その他	3,172	2,977
流動負債合計	16,717	15,710
固定負債		
長期借入金	1,200	2,600
退職給付に係る負債	664	698
役員退職慰労引当金	110	121
資産除去債務	23	23
その他	30	24
固定負債合計	2,028	3,468
負債合計	18,746	19,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	1,995
利益剰余金	17,320	18,221
自己株式	△377	△377
株主資本合計	21,082	21,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	89
為替換算調整勘定	1,061	987
退職給付に係る調整累計額	128	124
その他の包括利益累計額合計	1,328	1,201
非支配株主持分	2,867	3,004
純資産合計	25,277	26,188
負債純資産合計	44,024	45,368

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,360	21,747
売上原価	20,508	19,120
売上総利益	2,851	2,626
販売費及び一般管理費	1,158	1,171
営業利益	1,692	1,455
営業外収益		
受取利息	69	117
受取配当金	3	3
為替差益	-	14
物品売却益	47	16
その他	59	18
営業外収益合計	178	171
営業外費用		
支払利息	8	11
為替差損	1	-
固定資産処分損	37	12
その他	10	4
営業外費用合計	58	28
経常利益	1,813	1,597
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
受取補償金	-	97
特別利益合計	16	97
特別損失		
支払補償金	-	39
特別損失合計	-	39
税金等調整前中間純利益	1,830	1,656
法人税等	472	409
中間純利益	1,357	1,246
非支配株主に帰属する中間純利益	162	168
親会社株主に帰属する中間純利益	1,195	1,077

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,357	1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△49
為替換算調整勘定	714	△105
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	745	△158
中間包括利益	2,103	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,727	951
非支配株主に係る中間包括利益	375	136



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,830	1,656
減価償却費	998	1,078
受取利息及び受取配当金	△72	△121
支払利息	8	11
為替差損益(△は益)	△10	32
売上債権の増減額(△は増加)	51	△482
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106	62
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,358	496
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	38
固定資産除却損	37	12
受取補償金	-	△97
支払補償金	-	39
未収入金の増減額(△は増加)	△92	33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	△24
その他	△410	877
小計	837	3,619
利息及び配当金の受取額	72	121
利息の支払額	△6	△13
支払補償金の支払額	-	△61
法人税等の支払額	△287	△332
補償金の受取額	-	169
補助金の受取額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	617	3,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,054	△1,579
有形固定資産の売却による収入	27	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	21	-
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△1,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,680
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△130	△300
配当金の支払額	△175	△176
リース債務の返済による支出	△0	△0
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	693	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△330	1,670
現金及び現金同等物の期首残高	8,175	9,491
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,845	11,162

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	60百万円	一百万円

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	14,494	3,865	513	514	19,387
インドネシア	3,972	—	—	—	3,972
合計	18,467	3,865	513	514	23,360

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	14,341	2,623	374	423	17,763
インドネシア	3,983	—	—	—	3,983
合計	18,325	2,623	374	423	21,747

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。